

学校自己評価報告書
令和3年度（2021年度）

令和4年（2022年）6月

学校法人電波学園
あいちビジネス専門学校 専門課程

学校評価委員会

委 員 長	竹下 啓太 (校長)
委 員	小栗 宏之 (教務科長)
	清水 義徳 (渉外科長)
	坂野 恭子 (事務長)
	林 久實 (指導主任)
	粥川 暁仁 (教務主任)
	成田 和弥 (広報主任)

目 次

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 2
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 3
	(1) 教育理念・目標	P 3
	(2) 学校運営	P 4
	(3) 教育活動	P 5
	(4) 学修成果	P 7
	(5) 学生支援	P 8
	(6) 教育環境	P 9
	(7) 学生の受入れ募集	P 10
	(8) 財務	P 11
	(9) 法令等の遵守	P 12
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 13
	(11) 国際交流	P 14
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 15

I 学校の現況

(1) 学校名 あいちビジネス専門学校

(2) 所在地 〒460-0026
名古屋市中区伊勢山2丁目13番28号

(3) 沿革

昭和53年9月	あいちビジネス専門学校の前身、名古屋ビジネス専門学校を名古屋市中区熱田区伝馬に開校
平成16年4月	あいちビジネス専門学校に校名を改称
平成17年4月	名古屋市中区熱田区伝馬から名古屋市中区伊勢山に校舎移転
平成26年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 医療秘書科 医療情報管理科 販売ビジネス科 ITビジネス科
平成29年4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 医薬ビジネス科
令和3年4月	医療情報管理科を医療IT科に科名変更

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
商業実務専門課程	医療秘書科	2年
商業実務専門課程	診療情報管理士科	3年
商業実務専門課程	医療IT科	2年
商業実務専門課程	医薬ビジネス科	2年
商業実務専門課程	販売ビジネス科	2年
商業実務専門課程	ITビジネス科	2年
商業実務専門課程	国際ビジネス科	2年
商業実務専門課程	医療事務科	1年

(5) 学生数および教職員数（2021年5月1日現在）

学生数 : 527名
 教員数 : 専任17名 講師17名
 職員数 : 3名

(6) 施設の概要

1号館

普通教室、パソコン実習室、医薬実習室、多目的室、ゼミナール室、職員室、事務室、校長室兼応接室、就職指導室兼図書室、講師室、保健室

2号館

普通教室、パソコン実習室、医療実習室、マナー実習室、大講義室兼多目的室、ゼミナール室、学生ホール、職員室、事務室、校長室兼会議室、就職指導室、応接室、講師室、保健室

II 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況や学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性、透明性を高めるとともに、設置学科に関連する団体、企業、医療機関、卒業生など、学校と関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、規程に基づき学校関係者から選任した外部委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。
- (3) 当該委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ホームページに掲載し広く社会へ公表する。

III 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神である「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」を具現化し、社会人としてふさわしい資質を持ち、社会発展に貢献できる人材を育成する。
- (2) 社会・企業からのニーズを取り入れ、必要とされる最新専門知識を修得させると共に、社会が求める人間性を培い、周囲から信頼され、健全な社会感・人生観を持った人材育成教育を実施する。
- (3) 変化の激しいビジネス社会に対応するため、企業・関連団体との連携を密にし、日々進化する社会に対応できる考え方をもち合わせた人材育成を行う。
- (4) 教職員は、学生の伴走者であることを自覚し、学生個々の将来像を見据えた教育を行う。

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	3	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	2	1
○学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	3	2	1
○各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	3	2	1

①課題

- ・本校への入学検討者やその保護者に対して、学校パンフレット、公式ホームページ、オープンキャンパスなどの広報活動を通じて学校の理念、目的、育成人材像など十分に伝える機会は設けられているが、より一層明確で丁寧な広報が求められている。
- ・コロナ禍により対面による接触が減少している点が課題であるが、教育懇談会でのオンラインなどの利用に取り組むことができた。ただし、オンライン媒体の利用に慣れていない関係者もまだまだ多い点が課題である。また、コロナ禍においてオンラインの活用など業界のニーズがどのように今後変化していくのか、十分に把握できていない部分があると思われる。

②今後の改善方策

- ・公式ホームページや紙媒体だけではなく、SNSなどでも学校の普段の様子を伝えることにより、より本校の特色を伝えていくことができるものと考えられる。入学前に学校理解を深めてもらえる機会を増やし、入学後のミスマッチを防いでいきたい。
- ・企業、医療機関の採用担当者や卒業生へのヒアリングを通じて、業界のニーズ、変化を把握していく。

③特記事項

- ・愛知県および岐阜県の高等学校商業教育研究会と教育連携に関する調印を実施。
- ・愛知県高等学校商業教育研究会との高専連携事業として、高校教員を対象としたタブレット端末を活用した授業展開についての講義を実施。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	4	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

①課題

- ・2021年度に Web 出願システムを導入したが、データ分析などの手法がまだ確立されていない。
- ・教務系システム、就職管理システムについては現状のままである。

②今後の改善方策

- ・Web 出願システムの活用方法についての意見交換、再度の学内研修を実施する。
- ・出願システムと連動した教務系システム、就職管理システム導入検討のため、現状システムによる業務の分析、問題点の把握を行う。稟議書など文書の手続きの電子化も検討。

③特記事項

- ・学園建学の精神と共に、理事長より年度始めに示される学園の運営方針に基づき、校長より学校運営方針が示される。その目標達成に向けて各教職員が業務を遂行する体制が継続されている。
- ・組織図、職務分掌表により、業務分担が明確に示されている。また、意思決定については、そのプロセスが確立しており、各部署から提出された稟議書は、管理監督者を通じ校長・理事長の承認を得て確定事項となる。特に重要な案件や、新規案件、大幅な変更が伴う事項などは、事前に校長・理事長に具申し、事業計画として立案した上で、理事会の承認を得ている。
- ・情報公開については、公式ホームページ、パンフレット等により適正に公開している。SNSによる情報公開も積極的に行っている。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	4	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	2	1
○職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	3	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	2	1

①課題

- ・コロナ禍により、デジタル教材やタブレット端末等を利用した教育が加速した。本校としても、そのような流れに沿ったICTを活用した教育の提供が急務である。オンライン授業の実施も検討し準備を進めていく。
- ・教育課程の変更を順次行っているが、今後も教育課程編成委員会での意見や業界団

体、企業採用担当者、卒業生へのヒアリング内容等からニーズを取り込み、授業内容の改善、教育課程の変更を行う必要がある。

- ・現時点では、関連分野における業界等との連携において教員は確保されているが、今後、学科の新設、教育課程の変更に向け連携先の確保、実務経験があり専門性の高い教員の確保が引き続き必要である。
- ・新技術への対応、今後のニーズへの対応など時代の変化に即した研修への教職員参加が必要であるが、新型コロナウイルスによる感染症拡大防止対策のため、オンラインでの研修参加が中心になっている。

②今後の改善方策

- ・オンライン授業実施に向けたデジタル教材の作成を継続するとともに、オンラインシステムを利用した授業展開の研究、実施検討を引き続き行う。
- ・授業でのタブレット利用と、その場合の教科書、教材の研究の継続。
- ・授業アンケート、関係者の意見をもとに授業内容の改善や教育課程の変更を検討し実施していく。
- ・新設学科の設置、学科の再編についての検討を継続。
- ・今まで参加している研修のみならず、新技術への対応、今後のニーズへの対応など、時代の変化に即した研修についての情報収集を行い、参加を検討していく。また、オンラインで開催される研修にも積極的に参加していく。

③特記事項

- ・公開授業実施後に教員の意見交換会を実施。
- ・業界関係者、教育課程編成委員等意見を参考に5学科の教育課程を2022年度から変更。

(4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○就職率の向上が図られているか	4	3	2	1
○資格取得の向上が図られているか	4	3	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	3	2	1
○卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	2	1

①課題

- ・2021年度の在学生1人当たりの平均資格取得数は、前年度を大きく上回った。学生の努力によるものだが、上級資格に対する受験率向上も大きな要因である。
- ・退学率は、前年度と比較し若干増加。進路変更、病気療養などによる退学もあるため、引き続き退学者を限りなく減少させる取り組みの継続が必要である。
- ・コロナ禍において、企業等から卒業生の活躍状況など情報収集する機会が減少している。卒業生の来校も減少しており、情報収集の機会確保が課題である。

②今後の改善方策

- ・オンライン、CBTなどによる検定試験実施のサポートを継続。
- ・メイン資格取得の合格率アップを図るため、LINESドリルの活用継続とともにeラーニングの更なる導入・活用、デジタル教材の作成・活用を行う。
- ・欠席状況に応じた面談の徹底、継続。早い段階での家庭連絡、面談の実施。カウンセラーとの意見交換、面談を実施。
- ・入学前のオープンキャンパスなどへの参加の際に、学校方針、学科内容の説明を更に徹底するとともに、入学後の個人面談、家庭連絡を継続する。
- ・卒業生が就職した企業へのアンケート実施を引き続き検討。医療機関へのアンケートは、コロナの状況を考慮しながら検討。

③特記事項

- ・コロナ禍において企業の募集手法なども変化してきたが、オンラインの活用など対応もできており就職希望者はほぼ全員就職決定し、例年同様に高い就職率を維持している。履修学科に関連した分野への就職率も99%と高く、専門学校としての役割を果たしている。
- ・市民病院、大学病院への公務員・正社員としての就職内定実績を継続している。

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	3	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	2	1
○保護者と適切に連携しているか	4	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1
○高等学校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒業後の再教育プログラム等を行っているか	4	3	2	1

①課題

- ・高等教育の修学支援新制度の対象機関として、給付型奨学金、授業料減免の対象者の事務手続き面でのフォロー業務が増加。対象者の学習面のフォロー継続も課題である。
- ・卒業生に対する再就職支援は個々の教員による対応にとどまっている部分が多く、全体での情報共有が必要である。
- ・在学中に取得できなかった資格などについて、個々の卒業生に対する資格取得支援は実施しているが、卒業生も含む社会人を対象とした講座、勉強会などは実施できていない。

②今後の改善方策

- ・高等教育の修学支援新制度の事務手続きについて、奨学金担当者だけでなく他の教職員も説明会に参加させるなど、全教職員が理解を深める取り組みを行っていく。また、対象学生の個別面談を年に2回実施。担任および教務担当、奨学金担当でフォローを継続する。
- ・経済的に支援が必要な学生に対して制度の周知徹底を継続し、退学を抑止する。
- ・既卒者を対象とした求人情報をデータ化し、学内で情報共有できる取り組みを始めている。
- ・卒業後の再教育プログラムについてについて、引き続き検討していく。

③特記事項

- ・昨年度に引き続き、教育懇談会をオンラインの利用（Web形式）と、来校（対面形式）を併用した、ハイブリッド形式で実施。

（6）教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できる よう整備されているか	4	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修 等について十分な教育体制を整備しているか	4	3	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

①課題

- ・新型コロナウイルスによる感染症の状況により、海外研修、学校行事等について計画の見直しが必要である。

②今後の改善方策

- ・今後の新型コロナウイルスによる感染症の状況を考慮しながら学校行事等の計画を随時見直し、可能な限り実施していく。

③特記事項

- ・2号館において総量的なネットワーク環境不足が課題となっていたが、2021年度中にネット回線の変更などを実施。概ね解消されている。
- ・1号館において、空調設備、照明器具を更新するエコキャンパス工事完了。
- ・学習環境向上のため、パソコン等の情報機器を計画的に導入し、併せてソフトウェアの更新も定期的に行っている。
- ・教室設置のプロジェクトについて、計画的に更新を行っている。
- ・防災対策として学生および教職員分の防災備蓄品を各号館に配置している。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	4	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	3	2	1
○学生納付金は妥当なものとなっているか	4	3	2	1

①課題

- ・学生募集に関しては、真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等、十分な検討がなされ適正に行われているが、進路選択のミスマッチを防ぐためにも情報をより正確に分かりやすく伝える工夫は、今後も必要である。

②今後の改善方策

- ・本校公式ホームページ、SNSへの動画コンテンツ活用を増やし学生の学校生活、トピックスなどのリアルな情報発信を継続する。オープンキャンパスの体験授業への動画活用も継続し、発展させていく。
- ・オープンキャンパスの学生スタッフの活用をより組織的なものにレベルアップするため、学生スタッフリーダー対象事前指導会を実施。学生スタッフと教職員による意見交換を実施し、学生スタッフの意識向上を図っていく。
- ・安易な早期進路決定を防ぐため、オープンキャンパスへの複数回参加への取り組みを引き続き行う。
- ・高等学校との教育連携を図るための情報発信をさらに強化する。

③特記事項

- ・学納金は、社会情勢や同種他校の状況と本校の収支計画を勘案し、評議員会ならびに理事会で決定される。在学生数、教育環境の充実等を考慮し、適切な金額となるよう設定している。

(8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	4	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	4	3	2	1

①課題

- ・学園全体の財務基盤は、借入金等の負債は無く、資金流動性に富んでおり、賢固な基盤を有している。一方で少子化がより進展し、専門学校の経営環境は厳しくなることを考慮し、一層の財政基盤安定が求められる。

②今後の改善方策

- ・社会が求める人材育成のため、学科の新設や、施設・設備の充実、学生満足度を高める取り組みを行い、入学生増に繋げ、財務の更なる安定を図る。
- ・中長期的な視点での学内組織の変更、教職員構成の見直し、経費節減の施策等を継続する。

③特記事項

- ・会計監査は、毎年1回外部監査人である公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票等並びに現金、備品等の監査が行われている。また、内部監査規定による内部監査を年3回実施しており、適正な監査が実施されている。
- ・予算策定は、予算委員を選出し、学生収納計画や繰越収支差額、新規事業等を考慮し学園法人事務局と協議の上、予算書を作成。評議員会ならびに理事会の承認を得ている。
- ・私立学校法に従って、当該年度の財務諸表及び事業報告書を、毎年5月末日までに作成し、理事会の決議を経て、法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は、学園のWebサイトにて毎年更新公開している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	4	3	2	1

①課題

- ・個人情報保護の対策は取れているが、常に意識を高めるため、継続した研修会等の実施が必要である。
- ・学校評価委員及び学校関係者評価委員から提起された問題点については、改善に努めているが、具現化できていない状況もある。

②今後の改善方策

- ・自己評価の改善点については、直ちに改善できる項目と改善が中長期にわたる項目とに分け、改善状況を随時チェックできる体制を確立する。

③特記事項

- ・入学時に配布する「学生便覧」に個人情報の取り扱いについて詳細を明記し、別途配布する個人情報承諾書に本人、及び家族の署名、了承を得ている。
- ・学校自己評価報告書、学校関係評価報告書、電波学園財務情報を本校公式ホームページに掲載し、情報を公開している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	1

①課題

- ・新型コロナウイルスによる感染症拡大の状況を考え、試験会場や各種研修会の会場としての校舎貸し出しなど、不特定多数の受け入れは引き続き難しい状況にある。
- ・地域に対する公開講座や教育訓練等については、実施していない。
- ・単発的な学生ボランティアの案内などは実施しているが、全体的なボランティア活動への意識向上にまでには至っていない。

②今後の改善方策

- ・引き続き新型コロナウイルスによる感染症拡大防止対策徹底を継続し、感染者抑制に努める。そのような状況の中で、感染対策を継続しながら実施できる社会貢献・地域貢献を検討、実施していく。
- ・引き続き新たなボランティア活動への取り組みを模索し、活動への参加を奨励するとともに、学生の意識向上に努める。

③特記事項

- ・東海4県における各県商業教育研究会との教育連携については、2021年度に愛知県と岐阜県において、内容を更に充実させ再締結を行った。高校教員を対象とした情報教育講座を再開した。

(11) 国際交流

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
○留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
○留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4	3	2	1
○学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1

①課題

- ・コロナ禍により新規入国および査証発給が停止しており、留学生が例年に比べ激減。新規入学生の確保が課題。
- ・語学力の乏しい留学生ほど、日本語での学修意欲、学修目的などの意思確認が難しい。
- ・日本語学校訪問の成果もあり、本校の認知度は高まっているが、企業や大学等の認知度は、そこまで高くない。

②今後の改善方策

- ・新型コロナウイルスによる感染症に関する最新情報の収集に努め、教職員間の情報共有を行う。
- ・継続実施している日本語学校訪問において、本校の特色、教育方針、教育内容等を更に明確に伝え、理解を深めていただく。また、留学生の在籍状況について把握していく。
- ・日本語学校教員や留学生を招いたガイダンスの実施にも力を入れていく。
- ・留学生を採用している企業を招き、留学生を対象としたキャリアガイダンスを継続実施する。

③特記事項

- ・2020年度から留学生キャリアガイダンスを実施。留学生の就職活動の意識向上を図ると共に就職先決定にも寄与している。
- ・学修・生活指導については、クラス担任、教科担当、教務担当部署において適宜実施している。また定期的（随時を含む）に個人面談を行い、出席指導、アルバイト管理等を行っている。
- ・出入国在留管理局主催の情報交換会に毎年参加し、留学生受入れの現状理解と情報収集を行っている。
- ・学園姉妹校の愛知工科大学外国語学校と連携し、広報・入試・生活指導・教育指導等の情報収集および情報交換を実施している。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

1. 学園の「建学の精神」、学園理事長の「運営方針」を受け、学校長より全教職員に「学校運営方針」、「学校目標」が示される。併せて学科目標、個人目標を策定し、目標系統図を作成して、カレッジの目標、学科の目標、個人の目標の見える化を継続している。教職員が一丸となって目標や計画の遂行にあたっている。教職員の教育に対する方向性の認識は統一されており、「こたえを出す学校」として概ね良好な状況が続いていると思われる。学園各校所属長・各校管理監督者が出席する学園合同会議において、昨年度の振り返りや本年度の目標・計画を発表し、その実現に向けて日々努力する体制を整え、さらに年間数回、理事長をはじめとする法人事務局職員と本校幹部教職員による学校協議会を実施し、年度の中間報告、予算執行状況等を確認し修正している。
2. 学校自己評価の結果としては概ね良好なものであると思われるが、今後本校が更に社会的な評価を高めていくためには、教職員の意識、行動の更なる活性化が求められている。学生やその家族、関係者が学校を信頼し、安心して学べる教育体制を実現するために、教育の質の維持・向上が必要であることを教職員が十分認識し、具体的な行動を継続していく。教員の質（教育力、教員気質）、教育内容の質（教育（育成）目標、カリキュラム、シラバス）、教育成果の質（教育目標の達成度）、学習環境の質（校舎、教育設備、校風）、これらの質向上のため、公開授業と意見交換会の実施、グランドシラバス・シラバスの策定、デジタル教材の推進の継続、発展はもとより、ICTを活用した教育の更なる充実が急務である。
3. 2022年度より5学科において教育課程の変更を行ったが、今後も社会のニーズをいち早く把握し、カリキュラム、授業内容の変更について検討を継続する。
4. 高等学校との教育連携を引き続き強化し、高等学校教員にとって有用な情報提供、支援活動の提供を継続、発展させていく。留学生の採用を積極的に行っている企業の更なる開拓、連携も継続していく。
5. コロナ禍においてオンライン授業の実施など学校の教育方法の変化が急激に進んでいる。本校としては教育方法の変化に対応していかなければならない。その一方で、人との関わりを大切にした教育も本校の特色である。現時点では、感染症対策に十分配慮しながら学校行事を実施していくこともその一つである。そして、社会から求められるスキルを実践的に遂行できる能力を身に付け、ビジネス社会にふさわしい人間性を兼ね備えた人材育成に教職員一丸となって邁進していく所存である。